

希望と安心の社会を築こう

国公連合第10回定期大会開催

国公連合は10月14日（木）午後、東京グランドホテルにおいて、第10回定期大会を開催しました。大会には、役員・代議員・傍聴者約120人が参加し、厳しい情勢の認識共有と向こう1年間の運動方針を満場一致で決定するとともに、棚村委員長（国公総連）・森永書記長（国税労組）を中心とする新体制を選出しました。

国交職組から木付、小町が代議員として参加し、国公連合の新役員として、副委員長に加藤、中央執行委員に木付がそれぞれ選出されました。



棚村新委員長が新役員代表のあいさつ。（中央）

国公連合の定期大会では、取り巻く情勢と課題について、①本年人勸に対する政府・与党の方針は、総人件費削減問題とは切り離して措置される見込みだが、ねじれ国会の状況下、最後まで注視しつつ公務員連絡会に結集して取り組む必要があること、②労働基本権回復・公務員制度改革については、来年の通常国会に国公法改正法案が提出される見込みであり、連合・公務労協に結集して取り組む必要があること、③地域主権改革に伴う出先機関改革については、年内にまとめられるアクションプランが鍵となるため、乱暴な改革とならないよう公務労協に結集して取り組む必要があること、④さまざまな課題解決に向けて、国公連合の組織拡大と産別機能強化が急務であること、が確認

されました。

運動方針（案）に対して、構成組織それぞれの代議員から、「賛成」の立場で発言がありました。小町代議員（国交職組）は、北陸地方整備局の職場実態と課題解決に向けた取り組み報告および国公連合運動への積極的な参加の決意を表明しました。

提起された運動方針案、会計報告、同監査報告および予算案は、すべて満場一致の拍手で採択されたほか、新役員は立候補者全員が信任されました。

国公連合新役員

中央執行委員長	棚村 博美	国公総連・全農林	中央執行委員	岡田 勝道	国税労組
副中央執行委員長	忠平 典幸	国税労組	同	荻原 和弥	国税労組
同	豊島 栄三郎	政労連	同	石原 富雄	国公総連・全農林
同	照屋 恒夫	全駐労	同	長野 信二	国公総連・全財務
同	新垣 修	税関労組	同	小山 美行	政労連
同	加藤 順一	国交職組	同	渡邊 努	政労連
書記長	森永 栄	国税労組	同	紺谷 智弘	全駐労
書記次長	松瀬 純一郎	国税労組	同	伊勢 博一	税関労組
同	柴山 好憲	国公総連・全農林	同	木付 太郎	国交職組
同	井上 久美枝	政労連			

以上、執行委員会メンバー



◆北陸地方整備局を紹介し、厳しい環境の中で国民生活の安全・安心を守るため、頑張り続けている仲間がいることを訴える国交職組・小町代議員。



◆お馴染み「ガンバロー三唱」。写真は不揃いですが、実際は、見事なものでした。カメラマン泣かせの一枚です。でも良く見ると、すでに拍手の方もいます。

大会宣言

私たち国公連合は、組合員・社会の期待に応えるべく、国民的課題に対して、生活者、そして働く者の視点にたって活動することが労働組合に課せられた社会的使命であると認識し、積極的に運動を展開してきた。

この間、市場経済原理主義、小さな政府、官から民へなど様々な政策が推し進められ、社会保障の基盤は崩壊した。また、リーマン・ショックを契機とした世界的な金融・経済危機を経て、なお混迷する世界経済のもと、国家の未来像を明確に描けない政治の現状に対する国民の意識は極めて不安定なものになっている。

昨年発足した鳩山内閣は、政治主導の下「本当の国民権の実現」と「内容の伴った地域主権」を政策の二本の柱として、政権交代の意義と成果を印象付けたが、短命に終わった。その後を受けた菅政権の下、政権交代後、初の国政選挙となる第22回参議院議員選挙において、衆参で「ねじれ国会」が再現し、政治情勢の混迷化は避けられない状況にある。

民主党が掲げる「国民生活が第一」という政策は、国民から新自由主義政策がもたらした疲弊した社会からの脱出が期待された。その一方で、国の行財政機構の見直しに伴うさまざまな改革の進行は、国民生活はもとより国公連合構成組織すべてに、大きな影響を与え、私たちを取り巻く情勢は、これまで以上に厳しい状況にある。

私たちは今大会で、幅広く良質な公共サービスを提供する担い手として、安心して働き、暮らすことのできる「労働を中心とした福祉型社会」の実現に向け、連合に結集して、格差是正に取り組みとともに、組合員の雇用と労働条件を確保することなどを柱とする2010年度運動方針を全会一致で確立した。

今後とも、次々と立ち上がる難局を打破し、連合、公務労協に結集し、「組織を拡大・強化し、国公連合運動を発展させ、希望と安心の社会を築く」ため、組織の総力をあげて闘うことをここに誓う。

以上、宣言する。

2010年10月14日

国公関連労働組合連合会第10回定期大会

公務員連絡会秋闘第2次中央行動で集会と総務省交渉10/13

人事・恩給局長「総務省としては人勧尊重の基本姿勢を堅持」

公務員連絡会は13日、秋闘第2次中央行動を実施しました。東京・社会文化会館で約1,000人が参加する集会とそれを背景とした書記長クラスによる総務省人事・恩給局長交渉を実施しました。

勧告から2ヶ月経過した現在において、政府はその取扱い方針を未だに決定していません。「人勧深掘り」論（人勧以上の削減）が、与野党問わず政治の世界で根強いと思われるが、労働基本権制約の代償措置である人勧を無視した取扱いは「憲法違反」であり、そのようなことは断じて認めるわけにはいきません。

総務省・村木人事・恩給局長は「総務省としては、人勧尊重の基本姿勢を堅持している。」「人勧取扱いについては努力する。大臣交渉というご要望は承った」と回答しました。公務員連絡会はこれを受け交渉を終えました。

国交職組から、木村書記長が交渉に参加、その他、東北・大館さん、北陸・富田さん、中部・倉橋さん、近畿・万田さん、本部・加藤、酒井が参加しました。

【集会：吉澤公務員連絡会事務局長の基調提起】

労働基本権制約の代償措置である人事院勧告制度の尊重は当然のことであり、勧告を無視した引下げは断じて許されない。仮に勧告通り実施する方針が閣議決定されたとしても厳しい国会情勢のもとで給与法改正法案が成立するかどうかという課題もある。総人件費削減の問題が今後正念場を迎えることになる。引き続き闘争態勢を堅持し、全力で取り組もう。

【集会：南雲連合事務局長激励あいさつ】

公務員給与の取扱いは中小や地場の賃金に大きな影響を与えるものであり、2011年春季生活闘争の前哨戦だ。公務員連絡会の総力を結集した取組みを期待しており、応援していく。公務員の労働基本権確立の取組みは、民主党を中心とした政権の下、着実に前進しつつあり、連合としても全力を挙げて取り組む。

【交渉：村木総務省人事・恩給局長回答ポイント】

- (1) 国家公務員の給与改定に当たって、政府は、労働基本権制約の代償措置の根幹をなす人事院勧告制度を尊重するとの基本姿勢に立って検討を行ってきている。
一方、第1回の給閲においては、現下の厳しい経済社会情勢や、国の財政状況を踏まえれば、厳しい姿勢で臨むべきとの意見もあり、現在、政務を中心に検討している。
- (2) 非常勤職員に対する育児休業制度等の導入については、人事院の意見の申出に沿った法案の作成作業を進めており、順次、政務に上げ、法案の閣議決定を行い、国会に提出したいと考えている。
- (3) 65歳までの段階的定年延長に関しては、本年6月に閣議決定された「退職管理基本方針」においても今後の検討課題とされており、近いうちに予定されている人事院の意見の申出を踏まえ、国家公務員制度改革推進本部が中心となって検討することになるが、総務省としても関係機関と連携をしながら、政府全体として前に進むよう努力していきたい。
- (4) 国家公務員の労働基本権について、労働基本権の回復の具体的内容の検討及び次期通常国会に向けた関係法律の改正については、国家公務員制度改革推進本部事務局を中心に行うものと考えられるが、総務省としても法案の作成作業が円滑に進むよう協力してまいりたい。

【補足説明】

2010人勧は、月例給、一時金ともマイナス勧告。12月のボーナスで精算するためには、11月中の給与法改正が必要。衆参両院の審議時間を確保、改正法案の作成作業日程等を考慮すると、政府の取扱い方針は、遅くとも10月中に決定しなければならない。

自公政権当時と同様に民主党政権でも「人勧店晒し」は続いている。残念！



(上) 総務省前の交渉団支援行動で、街宣車の上から決意表明する国交職組大館さん(東北)。(右) 支援行動でシュプレヒコールする参加者。棚村公務員連絡会議長(国公連合新委員長)の姿が確認できる。右から二人目。

◆日本は「法治国家」です。基本権を制約しておいて、代償措置も無視する。それは「無法国家」です。隣国「中国」の「人治国家」と同じになってしまいます。民主党が「本当の国民主権」を大切にするのであれば、基本権制約の代償措置は「無条件」で尊重すべきです。国会といえども「万能」ではありません。手順・手続きがあるのですから。(加藤)

国交職組は「土曜閉所」運動を応援します

建設産業の魅力化がいま必要です

本部に、道建労協、日建協の役員が相次いで訪れました。どちらも建設産労懇の土曜閉所運動のPRでした。月90時間に及ぶ残業が常態で、土曜日は殆ど休めない現状を打破するため、年2回(6月と11月)に「統一土曜閉所日」を定めて、せめてその日はみんなで休もうと取り組んでいるとのことでした。ちなみに、今回は11月13日を統一土曜閉所日に設定しているとのことでした。

建設産労懇の仲間は、土曜閉所以外にも時短推進にむけたさまざまな取り組みを展開しており、わたしたちの職場でも参考にできるものがありそうです。

建設産業の魅力化は、社会資本整備のパートナーの魅力化です。国交職組は、建設産労懇の取り組みを出来る範囲で応援したいと思います。職場でも対応をお願いします。



10/7 道建労協松本議長 10/13 日建協上山副議長

- ・統一土曜閉所日を職場内に機関紙等で周知する。地本又は本局支部の掲示板にポスターを掲示する。(地本への配布は各1枚)
- ・地方整備局・事務所発注の工事等で、土曜出勤が前提となるような現場への指示等は極力なくす。(職場内の超勤縮減策同様)
- ・国交省関係の現場閉所率向上に向けて。

編集後記

◆ 10.13行動に参加した東北の大館さんは、突然の決意表明にも快諾いただきありがとうございました。交渉団で奮闘する木付書記長に届いたと思います。きっと.....。

◆ 10.14国公連合定期大会に参加した小町書記次長は、議事運営委員をあらかじめお願いしていたのですが、本当は最後に「長」がついていました。突然の議事運営の提案となり申し訳ありませんでした。万事に行き届かない対応、何卒容赦下さい。

◆ 参院予算委員会で蓮舫大臣の国会内撮影問題が採り上げられていました。参院事務総長と蓮舫大臣の説明は若干異なっていました。見苦しい「言い訳」は蓮舫大臣らしくありません。「議員活動の記録」と書き、実際とは異なっていたのですから、素直に謝ればすむことです。重要課題山積の現在、国会が議論すべき課題は他にもあるはず.....。(J)